

# 資料① 平成30年度 社会教育調査 (文科系)

## II 調査結果の概要

### 1 施設数

#### (1) 種類別施設数 (表1)

平成30年10月1日現在の社会教育関係施設の総数は約9万施設で、前回調査(平成27年度。以下同じ。)と比較すると約300施設増加している。種類別でみると、図書館(同種施設を含む。以下同じ。)、博物館及び生涯学習センターは増加し過去最高となった。

各施設のうち最も多いのは、社会体育施設の4万7千施設で、次いで民間体育施設の1万6千施設、公民館の1万4千施設の順となっている。

表1 種類別施設数

区 分	計	(施設)									
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	民間体育施設	劇場、音楽堂 等	生涯学習 センター
平成14年度	94,392	18,819	2,742	1,120	4,243	1,305	195	47,321 (27,943)	16,814 (11,553)	1,832	...
平成17年度	94,998	18,182	2,979	1,196	4,418	1,320	183	48,055 (27,800)	16,780 (11,129)	1,885	...
平成20年度	94,540	16,566	3,165	1,248	4,527	1,129	380	47,925 (27,709)	17,323 (11,149)	1,893	384
平成23年度	91,221	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	47,571 (27,469)	15,532 (10,261)	1,866	409
平成27年度	89,993	14,841	3,331	1,256	4,434	941	367	47,536 (27,196)	14,987 (9,871)	1,851	449
平成30年度	90,311	14,281	3,360	1,288	4,452	891	358	46,981 (26,693)	16,397 (8,871)	1,827	478
増 減 数	318	△ 560	29	30	18	△ 50	△ 9	△ 555	1,410	△ 24	29
伸び率(%)	0.4	△ 3.8	0.9	2.4	0.4	△ 5.3	△ 2.5	△ 1.2	9.4	△ 1.3	6.5

- (注)1. 民間施設の回収率(推定)については、民間体育施設54.1%、私立劇場、音楽堂等65.8%である。  
2. ( )内は団体数を示す。  
3. 増減数の△は減少を示す。(以下の表において同じ。)  
4. 下線部分は、調査実施以来過去最高を示す。(以下の表において同じ。)  
5. 平成23年度調査以前の「劇場、音楽堂等」は「文化会館」として調査している。(以下の表において同じ。)

#### (2) 種類別指定管理者別施設数 (表2)

公立の社会教育関係施設(51,972施設)のうち、指定管理者制度を導入している施設は15,836施設(公立の社会教育関係施設に占める割合30.5%)で、前回調査と比較すると1.6ポイント上昇している。

各施設のうち最も割合が高いのは劇場、音楽堂等の58.8%で、次いで青少年教育施設の42.5%の順となっている。

また、組織別の指定管理者の状況をみると、最も多いのは「一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人」で5,620法人、次いで「会社」4,983社、「その他」2,584団体の順となっている。

表2 種類別指定管理者別施設数

区 分	計	(施設)								
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
公立の施設数 (社会体育施設は団体数)	51,972 (53,016)	14,277 (14,837)	3,338 (3,308)	785 (765)	3,542 (3,528)	863 (913)	271 (276)	26,693 (27,197)	1,725 (1,743)	478 (449)
うち指定管理者導入施設数	15,836 (15,297)	1,407 (1,303)	631 (516)	203 (183)	1,105 (1,096)	367 (374)	97 (94)	10,857 (10,604)	1,014 (1,006)	155 (121)
公立の施設数に占める割合	30.5% (28.9%)	9.9% (8.8%)	18.9% (15.6%)	25.9% (23.9%)	31.2% (31.1%)	42.5% (41.0%)	35.8% (34.1%)	40.7% (39.0%)	58.8% (57.7%)	32.4% (26.9%)
地方公共団体	109 (115)	3 (-)	1 (-)	- (-)	16 (16)	5 (7)	- (-)	80 (85)	3 (7)	1 (-)
地縁による団体 (自治会、町内会等)	932 (806)	395 (350)	5 (8)	- (1)	48 (42)	18 (18)	9 (9)	433 (347)	4 (4)	20 (27)
一般社団法人・一般財団法人 公益社団法人・公益財団法人	5,620 (5,648)	313 (287)	60 (55)	149 (128)	512 (523)	133 (143)	40 (37)	3,807 (3,888)	545 (539)	61 (46)
会社	4,983 (4,551)	121 (101)	485 (381)	41 (41)	246 (236)	107 (106)	11 (11)	3,612 (3,350)	329 (304)	31 (21)
NPO	1,608 (1,544)	43 (42)	45 (40)	6 (6)	87 (87)	56 (51)	20 (19)	1,290 (1,233)	52 (57)	9 (9)
その他	2,584 (2,633)	532 (523)	35 (32)	7 (7)	196 (192)	48 (49)	17 (18)	1,635 (1,701)	81 (95)	33 (16)

(注) 1. 「指定管理者」とは、地方自治法第244条の2第3項に基づき管理者を指定している場合をいう。

2. ( ) 内は平成27年度調査の数値である。

3. 「地縁による団体(自治会、町内会等)」は平成27年度から調査。

### (3) 種類別博物館数・博物館類似施設数(表3-1、表3-2)

博物館及び博物館類似施設について、収集・保管・展示する資料の内容等により種類別にみると、博物館では歴史博物館が470施設(博物館総数に占める割合36.5%)で最も多く、次いで、美術博物館453施設(同35.2%)、総合博物館154施設(同12.0%)の順となっている。

博物館類似施設では歴史博物館が2,858施設(博物館類似施設総数に占める割合64.2%)で最も多く、次いで美術博物館616施設(同13.8%)、科学博物館350施設(同7.9%)の順となっている。

表3-1 種類別博物館数

区 分	計	(施設)								
		総合 博物館	科学 博物館	歴史 博物館	美術 博物館	野 外 博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成14年度	1,120	141	102	383	383	11	31	17	10	42
平成17年度	1,196	156	108	405	423	13	32	12	9	38
平成20年度	1,248	149	105	436	449	18	29	11	10	41
平成23年度	1,262	143	109	448	452	18	32	10	8	42
平成27年度	1,256	152	106	451	441	16	35	10	7	38
平成30年度	1,286	154	104	470	453	16	34	11	6	38
(構成比)	(100.0%)	(12.0%)	(8.1%)	(36.5%)	(35.2%)	(1.2%)	(2.6%)	(0.9%)	(0.5%)	(3.0%)
増 減 数	30	2	△2	19	12	0	△1	1	△1	0
伸び率(%)	2.4	1.3	△ 1.9	4.2	2.7	0.0	△ 2.9	10.0	△ 14.3	0.0

(注) 「総合博物館」とは、人文科学及び自然科学に関する資料を、「科学博物館」とは、主として自然科学に関する資料を、「歴史博物館」とは、主として歴史及び民俗に関する資料を、「美術博物館」とは、主として美術に関する資料を、それぞれ収集・保管・展示するものをいい、「野外博物館」とは、戸外の自然の景観及び家屋等の形態を、「動物園」とは、主として動物を、「植物園」とは、主として植物を、「動植物園」とは、動物・植物を、「水族館」とは、主として魚類を、それぞれ育成してその生態を展示するものをいう。(以下の表において同じ。)

表 5 施設等別職員数

区 分	計	(人)										
		都道府県・市町村 教育委員会 (社会教育関係)	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
平成14年度	524,417	39,728	57,907	27,276	16,522	26,532	8,118	1,088	98,957	230,091	18,198	...
平成17年度	515,619	35,516	56,311	30,660	17,354	27,265	8,251	1,209	100,297	220,368	18,388	...
平成20年度	531,623	31,157	53,150	32,557	17,942	28,037	8,620	3,211	113,603	219,863	20,027	3,456
平成23年度	526,040	29,436	49,306	36,269	19,775	28,424	8,315	3,084	127,590	200,124	19,892	3,825
平成27年度	531,149	26,787	47,770	39,828	19,910	28,853	7,981	3,540	137,942	193,865	20,624	4,049
(うち女性)	(234,796)	(8,728)	(18,480)	(30,187)	(9,893)	(13,679)	(2,621)	(2,858)	(39,080)	(98,394)	(9,058)	(1,818)
平成30年度	527,871	27,010	45,614	41,336	20,425	30,495	8,128	4,115	153,109	173,125	20,171	4,343
(うち女性)	(234,358)	(9,603)	(18,107)	(31,832)	(10,505)	(14,554)	(2,720)	(3,336)	(45,689)	(86,871)	(9,048)	(2,093)
1施設当たり職員数	5.7	15.1	3.2	12.3	15.9	6.8	9.1	11.5	3.3	10.6	11.0	9.1
増 減 数	△ 3,278	223	△ 2,156	1,508	515	1,642	147	575	15,167	△ 20,740	△ 453	294
伸び率(%)	△ 0.6	0.8	△ 4.5	3.8	2.8	5.7	1.8	16.2	11.0	△ 10.7	△ 2.2	7.3
平成27年度												
専 任	171,075	17,297	7,922	11,448	9,601	7,525	1,987	1,108	5,333	104,364	3,419	1,071
(専任の割合%)	(32.2)	(64.6)	(16.6)	(28.7)	(48.2)	(26.1)	(24.9)	(31.3)	(3.9)	(53.8)	(16.6)	(26.5)
兼 任	71,824	3,523	9,780	2,196	1,275	4,689	777	325	34,924	11,846	1,898	591
非常勤	167,188	5,967	25,154	19,511	5,619	8,200	1,844	1,116	18,554	77,655	2,537	1,031
指定管理者	121,062	...	4,914	6,673	3,415	8,439	3,373	991	79,131	...	12,770	1,356
平成30年度												
専 任	158,528	16,964	7,570	10,939	9,406	7,545	1,781	1,248	5,625	93,455	3,011	984
(専任の割合%)	(30.0)	(62.8)	(16.6)	(26.5)	(46.1)	(24.7)	(21.9)	(30.3)	(3.7)	(54.0)	(14.9)	(22.7)
兼 任	68,237	3,362	9,201	2,165	1,377	5,115	788	389	33,887	9,443	1,880	630
非常勤	159,317	6,684	23,361	19,648	5,756	8,735	1,911	1,352	18,588	70,227	2,146	909
指定管理者	141,789	...	5,482	8,584	3,886	9,100	3,648	1,126	95,009	...	13,134	1,820

(注)「専任」とは常勤の職員として発令されている者であり、「兼任」とは当該施設以外の常勤の職員で兼任発令されている者であり、「非常勤」とは、非常勤の職員として発令されている者である。なお、非常勤の職員には、常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む。平成17年度及び平成20年度調査の非常勤の職員には、指定管理者の職員を含む。

## (2) 指導系職員の状況 (表 6)

施設等別に指導系職員（専任，兼任，非常勤及び指定管理者の合計）の状況をみると，最も多いのは民間体育施設における指導系職員の4万8千人で，次いで図書館司書が2万人の順となっている。また，前回調査と比較すると，最も増加したのは，図書館司書の1千1百人増（伸び率5.9%）で，次いで社会体育施設の指導系職員の8百人増（同5.1%）の順となっている。一方，民間体育施設における指導系職員は3千2百人減（同△6.3%），次いで公民館主事は9百人減（同△7.1%）となっている。

指導系職員の職員数に占める割合は22.0%であり，前回調査と比較すると0.2ポイント減少している。種類別にみると図書館司書の48.7%が最も高く，次いで青少年教育施設における指導系職員34.4%，民間体育施設における指導系職員27.7%の順となっている。

女性の指導系職員数についてみると，民間体育施設が2万4千人と最も多く，次いで図書館司書の1万8千人，社会体育施設における指導系職員の7千5百人の順となっている。指導系職員に占める女性の割合は，図書館司書の89.1%が最も高く，次いで図書館司書補86.1%，女性教育施設における指導系職員が84.6%となっている。

表6 指導系職員の状況

施設等区分	計	都道府県・市町村 教育委員会			公民館 (類似施設含む)		図 書 館 (同種施設含む)		博 物 館		博物館類似施設		青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
		社会教育 主 事	社会教育 主事補	公民館主事 (指導系職員)	司 書	司書補	学芸員	学芸員補	学芸員	学芸員補	指導系 職 員	指導系 職 員	指導系 職 員	指導系 職 員	指導系 職 員	指導系 職 員	指導系 職 員	
平成14年度	105,725	5,383	371	18,591	10,977	387	3,393	454	2,243	261	2,921	290	8,963	49,899	1,592	...	...	
平成17年度	110,294	4,119	242	17,805	12,781	442	3,827	469	2,397	223	2,961	263	9,599	53,469	1,697	...	...	
平成20年度	114,461	3,004	153	15,420	14,596	385	3,990	624	2,796	351	2,974	478	12,743	54,138	1,928	881	881	
平成23年度	117,604	2,518	140	14,454	16,923	459	4,396	658	2,897	303	2,746	417	15,286	53,637	1,879	891	891	
平成27年度	117,865	2,048	141	13,275	19,015	450	4,738	725	3,083	285	2,852	445	16,742	51,162	2,045	859	859	
職員数に 占める割合	22.2%	7.6%	0.5%	27.8%	47.7%	1.1%	23.8%	3.6%	10.7%	1.0%	35.7%	12.6%	12.1%	26.4%	9.9%	21.2%	21.2%	
うち専任 (専任の割合%)	41,038 (34.8)	1,680 (82.0)	73 (51.8)	3,621 (27.3)	5,410 (28.5)	71 (15.8)	3,235 (68.3)	355 (49.0)	1,100 (35.7)	126 (44.2)	945 (33.1)	98 (22.0)	911 (5.4)	22,679 (44.3)	381 (18.6)	353 (41.1)	353	
うち女性 (女性の割合%)	61,989 (52.6)	351 (17.1)	44 (31.2)	6,239 (47.0)	16,803 (88.4)	385 (85.6)	2,022 (42.7)	359 (49.5)	1,381 (44.8)	165 (57.9)	823 (28.9)	374 (84.0)	6,795 (40.6)	25,220 (49.3)	653 (31.9)	375 (43.7)	375	
平成30年度	115,966	1,681	157	12,334	20,130	438	5,025	670	3,378	322	2,798	455	17,591	47,944	2,163	880	880	
増 減 数	△ 1,899	△ 367	16	△ 941	1,115	△ 12	287	△ 55	295	37	△ 54	10	849	△ 3,218	118	21	21	
伸び率 (%)	△ 1.6	△ 17.9	11.3	△ 7.1	5.9	△ 2.7	6.1	△ 7.6	9.6	13.0	△ 1.9	2.2	5.1	△ 6.3	5.8	2.4	2.4	
職員数に 占める割合	22.0%	6.2%	0.6%	27.0%	48.7%	1.1%	24.6%	3.3%	11.1%	1.1%	34.4%	11.1%	11.5%	27.7%	10.7%	20.3%	20.3%	
うち専任 (専任の割合%)	38,907 (33.6)	1,337 (79.5)	100 (63.7)	3,340 (27.1)	5,202 (25.8)	59 (13.5)	3,237 (64.4)	350 (52.2)	1,212 (35.9)	101 (31.4)	830 (29.7)	96 (21.1)	824 (4.7)	21,516 (44.9)	385 (17.8)	318 (36.1)	318	
うち女性 (女性の割合%)	62,409 (53.8)	310 (18.4)	44 (28.0)	5,926 (48.0)	17,926 (89.1)	377 (86.1)	2,329 (46.3)	362 (54.0)	1,535 (45.4)	207 (64.3)	805 (28.8)	385 (84.6)	7,452 (42.4)	23,633 (49.3)	700 (32.4)	418 (47.5)	418	

(注)社会教育主事には、派遣社会教育主事(都道府県がその事務局の職員を社会教育主事として、市町村に派遣している職員-実数-)を含み、さらに平成27年度以降調査には  
課長のうち併せて社会教育主事の発令をされている者を含む。

### 3 学級・講座の状況

#### (1) 施設等別の学級・講座数(表7)

平成29年度間に都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座(一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態)の状況をみると、実施件数は、公民館38万4千件、都道府県・市町村首長部局19万9千件、都道府県・市町村教育委員会11万9千件の順となっている。

表7 施設等別の学級・講座数

区 分	計	都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
平成13年度間	828,362	167,400	230,419	354,120	...	...	14,392	7,151	54,880	...
平成16年度間	920,237	164,632	207,793	428,473	17,663	20,771	16,718	7,555	56,632	...
平成19年度間	911,612	140,100	165,893	469,546	20,586	25,032	17,852	9,936	43,101	19,566
平成22年度間	816,996	120,164	176,365	390,495	28,087	30,933	14,781	8,652	33,322	14,197
平成26年度間	803,746	123,877	170,191	359,445	33,769	39,628	18,201	11,178	28,580	18,867
平成29年度間	871,947	118,950	199,150	384,371	39,324	44,674	27,194	10,831	32,391	15,082
増減数	68,201	△4,927	28,959	24,926	5,555	5,046	8,993	△347	3,801	△3,805
伸び率(%)	8.5	△4.0	17.0	6.9	16.4	12.7	49.4	△3.1	13.3	△20.2

(注)博物館及び博物館類似施設は平成17年度調査(平成16年度間)から、生涯学習センターは平成20年度調査(平成19年度間)から調査している。  
(以下の表において同じ。)

#### (2) 施設等別の学級・講座の受講者数(表8)

平成29年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で3,224万1千人となっている。

各施設のうち最も多いのは、公民館951万8千人、次いで都道府県・市町村首長部局868万人、都

道府県・市町村教育委員会 567 万 9 千人の順となっている。

学級・講座 1 件当たりの受講者数をみると、博物館類似施設の 64.4 人が最も多く、次いで博物館 60.2 人、生涯学習センター 49.1 人の順となっている。

女性受講者数についてみると、公民館が 627 万 5 千人で最も多く、次いで都道府県・市町村首長部局 512 万 9 千人、都道府県・市町村教育委員会 340 万 9 千人の順となっている。

表 8 施設等別の学級・講座の受講者数

区 分	計	(人)								
		都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
平成13年度間	32,393,619	8,248,285	10,567,217	11,073,255	...	...	495,532	280,366	1,728,964	...
平成16年度間	33,727,289	7,972,707	8,087,092	12,456,887	1,421,025	1,119,949	615,889	234,325	1,819,415	...
平成19年度間	34,172,338	7,105,133	7,129,408	13,038,152	1,848,441	1,624,320	687,842	336,113	1,417,910	985,019
平成22年度間	29,704,885	5,546,523	7,087,421	10,896,159	1,949,696	1,743,442	603,094	299,739	953,979	624,832
平成26年度間	30,860,845	6,086,395	7,854,365	9,427,239	2,104,716	2,273,990	745,431	383,125	1,084,277	901,307
平成29年度間	32,241,020	5,679,200	8,680,201	9,518,081	2,386,109	2,875,704	950,901	345,310	1,085,689	739,825
講座1件当たりの受講者数	37.0	47.7	43.6	24.8	60.2	64.4	35.0	31.9	33.5	49.1
うち女性受講者数	16,066,802 (15,842,910)	3,409,028 (3,766,805)	5,129,222 (4,668,985)	6,275,088 (6,164,442)	...	...	528,263 (395,667)	276,942 (315,891)	...	448,259 (531,120)
女性受講者の割合%	49.8	60.0	59.1	65.9	...	...	55.6	80.2	...	60.6

(注) ( )内は平成27年度調査(平成26年度間)の数値である。

### (3) 学習内容別学級・講座数 (表 9)

学級・講座の件数を学習内容別にみると、都道府県・市町村教育委員会では「教養の向上」が 4 万 3 千件 (学級・講座総数に占める割合 36.3%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 万 8 千件 (同 31.8%) , 「体育・レクリエーション」2 万 3 千件 (同 18.9%) の順となっている。

都道府県・市町村首長部局では「家庭教育・家庭生活」が 8 万 1 千件 (同 40.8%) で最も多く、次いで「市民意識・社会連帯意識」3 万 9 千件 (同 19.4%) , 「教養の向上」3 万 3 千件 (同 16.5%) の順となっている。

公民館では「教養の向上」が 14 万 8 千件 (同 38.4%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」6 万 7 千件 (同 17.4%) , 「体育・レクリエーション」6 万 4 千件 (同 16.6%) の順となっている。

青少年教育施設では「教養の向上」が 2 万 1 千件 (同 76.5%) で最も多く、次いで「体育・レクリエーション」2 千件 (同 8.6%) , 「家庭教育・家庭生活」1 千件 (同 4.9%) の順となっている。

女性教育施設では「教養の向上」が 5 千件 (同 42.3%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 千件 (同 28.8%) , 「市民意識・社会連帯意識」2 千件 (同 16.7%) の順となっている。

生涯学習センターでは「教養の向上」が 8 千件 (同 50.6%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 千件 (同 20.2%) , 「体育・レクリエーション」2 千件 (同 12.3%) の順となっている。

## 8 施設利用者数

### (1) 施設別利用者数 (表 15)

平成 29 年度間の社会教育関係施設の利用者数(当該施設が主催又は共催した学級・講座及び諸集会の参加者数を除く。)は、社会体育施設が 5 億 2,672 万 5 千人で最も多く、次いで図書館 1 億 7,789 万 9 千人、公民館 1 億 6,651 万 7 千人の順となっている。

表 15 施設別利用者数

		(千人)								
区 分	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	生涯学習 センター
平成13年度間	1,256,667	222,677	143,100	113,977	155,526	20,766	3,315	440,590	156,716	...
平成16年度間	1,324,386	233,115	170,611	117,854	154,828	20,864	2,850	466,617	157,647	...
平成19年度間	1,376,146	236,617	171,355	124,165	155,706	22,113	10,675	482,351	148,380	24,784
平成22年度間	1,348,136	204,517	187,562	122,831	153,821	20,043	10,172	486,283	136,424	26,483
平成26年度間	1,336,003	193,464	181,364	129,579	150,417	20,058	9,716	501,557	123,630	26,218
平成29年度間	1,340,477	166,517	177,899	142,456	160,613	19,729	11,310	526,725	107,939	27,290
増 減 数	4,474	△ 26,947	△ 3,465	12,877	10,196	△ 329	1,594	25,168	△ 15,691	1,072
伸び率(%)	0.3	△ 13.9	△ 1.9	9.9	6.8	△ 1.6	16.4	5.0	△ 12.7	4.1
国民1人当たり の利用回数	10.6	1.3	1.4	1.1	1.3	0.2	0.1	4.2	0.9	0.2

(注) 1. 利用者数は、図書館は「図書の借出者数」、博物館及び博物館類似施設は「入館者数」である。

2. 体育施設は、陸上競技場、野球場・ソフトボール場、多目的運動広場、水泳プール(屋内)、水泳プール(屋外)、レジャープール、体育館の利用者数のみである。

3. 「国民1人当たりの利用回数」は、「平成29年度間」の数値を総務省統計局「平成29年10月1日現在推計人口(総人口)」(126,706千人)で除した値である。

4. 四捨五入の関係で内訳と計は必ずしも一致しない。(以下の表において同じ。)

### (2) 博物館・博物館類似施設の入館者数 (表 16-1, 表 16-2, 表 16-3)

博物館・博物館類似施設の入館者数は 3 億 306 万 9 千人で、種類別でみると、入館者数の多い順に歴史博物館 8,816 万 5 千人、美術博物館 6,031 万人、科学博物館 3,660 万 1 千人、動物園 3,395 万 1 千人、水族館 3,197 万 3 千人の順となっている。

表 16-1 博物館及び博物館類似施設における入館者数

		(千人)								
区 分	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成13年度間	269,503	15,816	33,215	78,055	50,522	6,257	34,887	17,365	7,234	26,152
平成16年度間	272,682	18,420	30,660	78,423	56,956	6,621	32,913	14,814	6,647	27,228
平成19年度間	279,871	17,068	35,085	77,389	57,256	6,873	33,464	15,400	7,654	29,682
平成22年度間	276,652	18,321	33,742	78,965	61,711	6,703	31,731	12,354	6,015	27,110
平成26年度間	279,996	19,693	35,611	78,322	54,672	6,104	34,679	12,476	5,825	32,615
平成29年度間	303,069	21,815	36,601	88,165	60,310	5,770	33,951	18,100	6,383	31,973
(構成比)	(100.0%)	(7.2%)	(12.1%)	(29.1%)	(19.9%)	(1.9%)	(11.2%)	(6.0%)	(2.1%)	(10.5%)
増 減 数	23,073	2,123	990	9,843	5,638	△335	△728	5,625	558	△641
伸び率(%)	8.2	10.8	2.8	12.6	10.3	△ 5.5	△ 2.1	45.1	9.6	△ 2.0

(注) 数値は、博物館及び博物館類似施設の入館者数の合計である。

6

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律  
(社会教育関係抜粋) (概要)

趣 旨

教育委員会が所管する公立の図書館、博物館、公民館その他の社会教育に関する教育機関(以下「公立社会教育機関」という。)について、まちづくり、観光など他の行政分野との一体的な取組の推進等のために地方公共団体がより効果的と判断する場合には、社会教育の適切な実施の確保に関する一定の担保措置を講じた上で、条例により地方公共団体の長が所管することを可能とする。

第92次 地方分権一括法 (令和元年6月)

(一) 改正

概 要

公立社会教育機関の設置、管理及び廃止に関する事務について、地方公共団体の判断で条例により、教育委員会から地方公共団体の長へ移管することを可能とする。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条第1項第1号関係)

※ 教育委員会から地方公共団体の長への事務の移管については、既にスポーツ、文化及び文化財の保護について可能。

※ 事務の移管に係る条例を制定又は改廃する前に、地方公共団体の議会は教育委員会に意見を聴かなければならないこととされている(地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条第2項)。

公立社会教育機関を移管する場合に、学校教育との連携や教育の中立性等の確保の観点から、社会教育の適切な実施を確保するため、教育委員会の関与に関して一定の規定を設ける。具体的な規定は以下のとおり。

- 地方公共団体の長がその所管する公立社会教育機関の管理運営に関する規則の制定を行う際には、教育委員会に協議するものとする。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第33条第3項関係)

- 移管される公立社会教育機関に関する事務のうち、教育委員会が所管する学校、公立社会教育機関等における教育活動と密接な関連を有するものとして、規則で定めるものの実施に当たっては、あらかじめ地方公共団体の長が教育委員会の意見を聴く。

(社会教育法 第8条の2関係)

- 教育委員会は、必要と認めるときは、公立社会教育機関に関する事務について地方公共団体の長に対して意見を述べられることとする。

(社会教育法 第8条の3関係)

(2) 改正

施行期日

公布の日

平成十八年法律第二十号

教育基本法

③ 教育基本法

教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）の全部を改正する。

目次

前文

第一章 教育の目的及び理念（第一条—第四条）

第二章 教育の実施に関する基本（第五条—第十五条）

第三章 教育行政（第十六条・第十七条）

第四章 法令の制定（第十八条）

附則

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り<sup>ひら</sup>拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

## 第一章 教育の目的及び理念

（教育の目的）

**第一条** 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

**第二条** 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

（生涯学習の理念）

**第三条** 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

（教育の機会均等）



**第四条** すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

## **第二章 教育の実施に関する基本**

### **(義務教育)**

**第五条** 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。

2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。

3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。

4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

### **(学校教育)**

**第六条** 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

### **(大学)**

**第七条** 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

### **(私立学校)**

**第八条** 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

### **(教員)**

**第九条** 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

### **(家庭教育)**

**第十条** 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

### **(幼児期の教育)**

**第十一条** 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(社会教育)

**第十二条** 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

**第十三条** 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

(政治教育)

**第十四条** 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(宗教教育)

**第十五条** 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

### 第三章 教育行政

(教育行政)

**第十六条** 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(教育振興基本計画)

**第十七条** 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

### 第四章 法令の制定

**第十八条** この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。

附 則 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

最終更新: 令和元年六月七日公布(令和元年法律第二十六号)改正

## 目次

### 第一章 総則(第一条—第九条)

### 第二章 社会教育主事等(第九条の二—第九条の七)

### 第三章 社会教育関係団体(第十条—第十四条)

### 第四章 社会教育委員(第十五条—第十九条)

### 第五章 公民館(第二十条—第四十二条)

### 第六章 学校施設の利用(第四十三条—第四十八条)

### 第七章 通信教育(第四十九条—第五十七条)

) 略

## 附則

### 第一章 総則

(この法律の目的)

**第一条** この法律は、教育基本法(平成十八年法律第百二十号)の精神に則り、社会教育に関する国及び地方公共団体の任務を明らかにすることを目的とする。

(社会教育の定義)

**第二条** この法律において「社会教育」とは、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。)をいう。

(国及び地方公共団体の任務)

**第三条** 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、前項の任務を行うに当たっては、国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、第一項の任務を行うに当たっては、社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努め、及び家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするとともに、学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資することとなるよう努めるものとする。

(国の地方公共団体に対する援助)

**第四条** 前条第一項の任務を達成するために、国は、この法律及び他の法令の定めるところにより、地方公共団体に対し、予算の範囲内において、財政的援助並びに物資の提供及びそのあつせんを行う。

(市町村の教育委員会の事務)

第五条 市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。

- 一 社会教育に必要な援助を行うこと。
- 二 社会教育委員の委嘱に関すること。
- 三 公民館の設置及び管理に関すること。
- 四 所管に属する図書館、博物館、青年の家その他の社会教育施設の設置及び管理に関すること。
- 五 所管に属する学校の行う社会教育のための講座の開設及びその奨励に関すること。
- 六 講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関すること。
- 七 家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報の提供並びにこれらの奨励に関すること。
- 八 職業教育及び産業に関する科学技術指導のための集会の開催並びにその奨励に関すること。
- 九 生活の科学化の指導のための集会の開催及びその奨励に関すること。
- 十 情報化の進展に対応して情報の収集及び利用を円滑かつ適正に行うために必要な知識又は技能に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びにこれらの奨励に関すること。
- 十一 運動会、競技会その他体育指導のための集会の開催及びその奨励に関すること。
- 十二 音楽、演劇、美術その他芸術の発表会等の開催及びその奨励に関すること。
- 十三 主として学齢児童及び学齢生徒（それぞれ学校教育法第十八条に規定する学齢児童及び学齢生徒をいう。）に対し、学校の授業の終了後又は休業日において学校、社会教育施設その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施並びにその奨励に関すること。
- 十四 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。
- 十五 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動その他の活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。
- 十六 社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。
- 十七 視聴覚教育、体育及びレクリエーションに必要な設備、器材及び資料の提供に関すること。
- 十八 情報の交換及び調査研究に関すること。
- 十九 その他第三条第一項の任務を達成するために必要な事務

2 市町村の教育委員会は、前項第十三号から第十五号までに規定する活動であつて地域住民その他の関係者（以下この項及び第九条の七第二項において「地域住民等」という。）が学校と協働して行うもの（以下「地域学校協働活動」という。）の機会を提供する事業を実施するに当たつては、地域住民等の積極的な参加を得て当該地域学校協働活動が学校との適切な連携の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との連携協力体制の整備、地域学校協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置を講ずるものとする。

3 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十三条第一項の条例の定めるところによりその長が同項第一号に掲げる事務（以下「特定事務」という。）を管理し、及び執行することとされた地方公共団体（以下「特定地方公共団体」という。）である市町村にあつては、第一項の規定にかかわらず、同項第三号及び第四号の事務のうち特定事務に関するものは、その長が行うものとする。

（都道府県教育委員会の事務）

第六条 都道府県の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、前条第一項各号の事務（同項第三号の事務を除く。）を行うほか、次の事務を行う。

- 一 公民館及び図書館の設置及び管理に関し、必要な指導及び調査を行うこと。
- 二 社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に関すること。
- 三 社会教育施設の設置及び運営に必要な物資の提供及びそのあつせんに関すること。

四 市町村の教育委員会との連絡に関すること。

五 その他法令によりその職務権限に属する事項

2 前条第二項の規定は、都道府県の教育委員会が地域学校協働活動の機会を提供する事業を実施する場合に準用する。

3 特定地方公共団体である都道府県にあつては、第一項の規定にかかわらず、前条第一項第四号の事務のうち特定事務に関するものは、その長が行うものとする。

（教育委員会と地方公共団体の長との関係）

第七条 地方公共団体の長は、その所掌に関する必要な広報宣伝で視聴覚教育の手段を利用することその他教育の施設及び手段によることを適当とするものにつき、教育委員会に対し、その実施を依頼し、又は実施の協力を求めることができる。

2 前項の規定は、他の行政庁がその所掌に関する必要な広報宣伝につき、教育委員会（特定地方公共団体にあつては、その長又は教育委員会）に対し、その実施を依頼し、又は実施の協力を求める場合に準用する。

第八条 教育委員会は、社会教育に関する事務を行うために必要があるときは、当該地方公共団体の長及び関係行政庁に対し、必要な資料の提供その他の協力を求めることができる。

第八条の二 特定地方公共団体の長は、特定事務のうち当該特定地方公共団体の教育委員会の所管に属する学校、社会教育施設その他の施設における教育活動と密接な関連を有するものとして当該特定地方公共団体の規則で定めるものを管理し、及び執行するに当たっては、当該教育委員会の意見を聴かなければならない。

2 特定地方公共団体の長は、前項の規則を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、当該特定地方公共団体の教育委員会の意見を聴かなければならない。

第八条の三 特定地方公共団体の教育委員会は、特定事務の管理及び執行について、その職務に関して必要と認めるときは、当該特定地方公共団体の長に対し、意見を述べることができる。

（図書館及び博物館）

第九条 図書館及び博物館は、社会教育のための機関とする。

2 図書館及び博物館に関し必要な事項は、別に法律をもつて定める。

## 第二章 社会教育主事等

（社会教育主事及び社会教育主事補の設置）

第九条の二 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く。

2 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事補を置くことができる。

（社会教育主事及び社会教育主事補の職務）

第九条の三 社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。ただし、命令及び監督をしてはならない。

2 社会教育主事は、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。

3 社会教育主事補は、社会教育主事の職務を助ける。

（社会教育主事の資格）

第九条の四 次の各号のいずれかに該当する者は、社会教育主事となる資格を有する。

一 大学に二年以上在学して六十二単位以上を修得し、又は高等専門学校を卒業し、かつ、次に掲げる期間を通算した期間が三年以上になる者で、次条の規定による社会教育主事の講習を修了したもの

イ 社会教育主事補の職にあつた期間

ロ 官公署、学校、社会教育施設又は社会教育関係団体における職で司書、学芸員その他の社会教育主事補の職と同等以上の職として文部科学大臣の指定するものにあつた期間

ハ 官公署、学校、社会教育施設又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

二 教育職員の普通免許状を有し、かつ、五年以上文部科学大臣の指定する教育に関する職にあつた者で、次条の規定による社会教育主事の講習を修了したもの

三 大学に二年以上在学して、六十二単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、第一号イからハまでに掲げる期間を通算した期間が一年以上になるもの

四 次条の規定による社会教育主事の講習を修了した者（第一号及び第二号に掲げる者を除く。）で、社会教育に関する専門的事項について前三号に掲げる者に相当する教養と経験があると都道府県教育委員会が認定したもの

（社会教育主事の講習）

第九条の五 社会教育主事の講習は、文部科学大臣の委嘱を受けた大学その他の教育機関が行う。

2 受講資格その他社会教育主事の講習に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

（社会教育主事及び社会教育主事補の研修）

第九条の六 社会教育主事及び社会教育主事補の研修は、任命権者が行うもののほか、文部科学大臣及び都道府県が行う。

（地域学校協働活動推進員）

第九条の七 教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。

2 地域学校協働活動推進員は、地域学校協働活動に関する事項につき、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。

### 第三章 社会教育関係団体

（社会教育関係団体の定義）

第十条 この法律で「社会教育関係団体」とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。

（文部科学大臣及び教育委員会との関係）

第十一条 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、専門的技術的指導又は助言を与えることができる。

2 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。

（国及び地方公共団体との関係）

第十二条 国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、いかなる方法によつても、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない。

（審議会等への諮問）

第十三条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあつては文部科学大臣が審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条に規定する機関をいう。第五十一条第三項において同じ。）で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員が置かれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない。

（報告）

**第十四条** 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体に対し、指導資料の作製及び調査研究のために必要な報告を求めることができる。

#### **第四章 社会教育委員**

(社会教育委員の設置)

**第十五条** 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

**第十六条** 削除

(社会教育委員の職務)

**第十七条** 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

一 社会教育に関する諸計画を立案すること。

二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

**第十八条** 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

**第十九条** 削除

#### **第五章 公民館**

(目的)

**第二十条** 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(公民館の設置者)

**第二十一条** 公民館は、市町村が設置する。

2 前項の場合を除くほか、公民館は、公民館の設置を目的とする一般社団法人又は一般財団法人（以下この章において「法人」という。）でなければ設置することができない。

3 公民館の事業の運営上必要があるときは、公民館に分館を設けることができる。

(公民館の事業)

**第二十二条** 公民館は、第二十条の目的達成のために、おおむね、左の事業を行う。但し、この法律及び他の法令によつて禁じられたものは、この限りでない。

一 定期講座を開設すること。

二 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること。

三 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること。

四 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。

五 各種の団体、機関等の連絡を図ること。

六 その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。

(公民館の運営方針)

**第二十三条** 公民館は、次の行為を行つてはならない。

- 一 もつぱら営利を目的として事業を行い、特定の営利事務に公民館の名称を利用させその他営利事業を援助すること。
- 二 特定の政党の利害に関する事業を行い、又は公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すること。
- 2 市町村の設置する公民館は、特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗派若しくは教団を支援してはならない。

(公民館の基準)

第二十三条の二 文部科学大臣は、公民館の健全な発達を図るために、公民館の設置及び運営上必要な基準を定めるものとする。

- 2 文部科学大臣及び都道府県の教育委員会は、市町村の設置する公民館が前項の基準に従つて設置され及び運営されるように、当該市町村に対し、指導、助言その他の援助に努めるものとする。

(公民館の設置)

第二十四条 市町村が公民館を設置しようとするときは、条例で、公民館の設置及び管理に関する事項を定めなければならない。

第二十五条 削除

第二十六条 削除

(公民館の職員)

第二十七条 公民館に館長を置き、主事その他必要な職員を置くことができる。

- 2 館長は、公民館の行う各種の事業の企画実施その他必要な事務を行い、所属職員を監督する。
- 3 主事は、館長の命を受け、公民館の事業の実施にあたる。

第二十八条 市町村の設置する公民館の館長、主事その他必要な職員は、当該市町村の教育委員会（特定地方公共団体である市町村の長がその設置、管理及び廃止に関する事務を管理し、及び執行することとされた公民館（第三十条第一項及び第四十条第一項において「特定公民館」という。）の館長、主事その他必要な職員にあつては、当該市町村の長）が任命する。

(公民館の職員の研修)

第二十八条の二 第九条の六の規定は、公民館の職員の研修について準用する。

(公民館運営審議会)

第二十九条 公民館に公民館運営審議会を置くことができる。

- 2 公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものとする。

第三十条 市町村の設置する公民館にあつては、公民館運営審議会の委員は、当該市町村の教育委員会（特定公民館に置く公民館運営審議会の委員にあつては、当該市町村の長）が委嘱する。

- 2 前項の公民館運営審議会の委員の委嘱の基準、定数及び任期その他当該公民館運営審議会に関し必要な事項は、当該市町村の条例で定める。この場合において、委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

第三十一条 法人の設置する公民館に公民館運営審議会を置く場合にあつては、その委員は、当該法人の役員をもつて充てるものとする。

(運営の状況に関する評価等)

第三十二条 公民館は、当該公民館の運営の状況について評価を行うとともに、その結果に基づき公民館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(運営の状況に関する情報の提供)



第三十二条の二 公民館は、当該公民館の事業に関する地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該公民館の運営の状況に関する情報を積極的に提供するように努めなければならない。

(基金)

第三十三条 公民館を設置する市町村にあつては、公民館の維持運営のために、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条の基金を設けることができる。

(特別会計)

第三十四条 公民館を設置する市町村にあつては、公民館の維持運営のために、特別会計を設けることができる。

(公民館の補助)

第三十五条 国は、公民館を設置する市町村に対し、予算の範囲内において、公民館の施設、設備に要する経費その他必要な経費の一部を補助することができる。

2 前項の補助金の交付に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十六条 削除

第三十七条 都道府県が地方自治法第二百三十二条の二の規定により、公民館の運営に要する経費を補助する場合において、文部科学大臣は、政令の定めるところにより、その補助金の額、補助の比率、補助の方法その他必要な事項につき報告を求めることができる。

第三十八条 国庫の補助を受けた市町村は、左に掲げる場合においては、その受けた補助金を国庫に返還しなければならない。

一 公民館がこの法律若しくはこの法律に基く命令又はこれらに基いてした処分に違反したとき。

二 公民館がその事業の全部若しくは一部を廃止し、又は第二十条に掲げる目的以外の用途に利用されるようになったとき。

三 補助金交付の条件に違反したとき。

四 虚偽の方法で補助金の交付を受けたとき。

(法人の設置する公民館の指導)

第三十九条 文部科学大臣及び都道府県の教育委員会は、法人の設置する公民館の運営その他に関し、その求めに応じて、必要な指導及び助言を与えることができる。

(公民館の事業又は行為の停止)

第四十条 公民館が第二十三条の規定に違反する行為を行つたときは、市町村の設置する公民館にあつては当該市町村の教育委員会（特定公民館にあつては、当該市町村の長）、法人の設置する公民館にあつては都道府県の教育委員会は、その事業又は行為の停止を命ずることができる。

2 前項の規定による法人の設置する公民館の事業又は行為の停止命令に関し必要な事項は、都道府県の条例で定めることができる。

(罰則)

第四十一条 前条第一項の規定による公民館の事業又は行為の停止命令に違反する行為をした者は、一年以下の懲役若しくは禁錮又は三万円以下の罰金に処する。

(公民館類似施設)

第四十二条 公民館に類似する施設は、何人もこれを設置することができる。

2 前項の施設の運営その他に関しては、第三十九条の規定を準用する。

第六章 学校施設の利用

(適用範囲)

、 七章 通信教育 は 同条

## 1 公民館の設置運営について

昭和21年7月5日 発社第122号

各地方長官あて 文部次官

国民の教養を高めて、道徳的知識的並に政治的水準を引上げ、または町村自治体に民主主義の実際の訓練を与えると共に科学思想を普及し平和産業を振興する基を築くことは、新日本建設の為に最も重要な課題と考えられるが、此の要請に応ずるために地方に於いて社会教育の中核機関としての郷土図書館、公会堂、町村民集会所等の設置計画が進捗し其の実現を見つゝあるのも少なくない事はまことに欣ばしいことである。よって本省に於ても此の種の計画が全国各町村の自発的な創意努力によって、益々力強く推進されることを希望し、今般凡そ別紙要綱に基く町村公民館の設置を奨励することゝなったから、青年学校の運営と併行して適切な指導奨励を加えられる様、命に依って通牒する。

尚本件については内務省、大蔵省、商工省、農林省及厚生省に於て了解済であることを附記する。

別 紙

### 公民館設置運営の要綱

#### 1 公民館の趣旨及目的

これからの日本に最も大切なことは、すべての国民が豊かな文化的教養を身につけ、他人に頼らず自主的に物を考え平和的協力的に行動する習性を養うことである。そして之を基礎として盛んに平和的産業を興し、新しい民主日本に生れ変ることである。その為には教育の普及を何よりも必要とする。わが国の教育は国民学校や青年学校を通じ一応どんな田舎にも普及した形ではあるが、今後の国民教育は青少年を対象するのみでなく、大人も子供も、男も女も、産業人も教育者もみんながお互に睦み合い導き合ってお互いの教養を高めてゆく様な方法が取られねばならない。公民館は全国の各町村に設置せられ、此処に常時に町村民が打ち集って談論し読書し、生活上産業上の指導を受けお互いの交友を深める場所である。それは謂はゞ郷土に於ける公民学校、図書館、博物館、公会堂、町村民集会所、産業指導所などの機能を兼ねた文化教養の機関である。それは亦青年団婦人会などの町村に於ける文化団体の本部ともなり、各団体が相提携して町村振興の底力を生み出す場所でもある。この施設は上からの命令で設置されるのではなく、真に町村民の自主的な要望と努力によって設置せられ、又町村自身の創意と財力とによって維持せられてゆくことが理想である。

#### 2 公民館運営上の方針

- (1) 公民館は町村民が相集って教え合い導き合い互の教養文化を高める為の民主的な社会教育機関であるから、町村民が進んで教えを受け楽しんで之を利用する様に、努めて図書や機械類等の設備を充実し町村民にとって有難い便利な施設として感謝される様に運営されねばならない。
- (2) 公民館は同時に町村民の親睦交流を深め、相互の協力和合を培い、以て町村自治向上の基礎となるべき社交機関でもあるから、成るべく堅苦しい窮屈な場所ではなく、明朗な楽しい場所となる様に運営されねばならない。
- (3) 公民館は亦町村民の教養文化を基礎として郷土産業活動を振興する原動力となる機関であるから、

町村内に於ける政治、教育及産業関係の諸機関が一致協力して其の運営に参加しかくして教化活動と産業指導の活動が総合的に推進されねばならない。

- (4) 公民館は謂はゞ町村民の民主主義的な訓練の実習所であるから、館内に於ては性別や老若貧富等で差別待遇することなく、お互いの人格を尊重し合つて自由に討議談論するに自分の意見を率直に表明し、又他人の意見は率直に傾聴する習慣が養われる場所となる様に運営されねばならない。
- (5) 公民館は又中央の文化と地方の文化とが接触交流する場所であるから、進んで各方面の中央講師を招いて意見を聞くと共に地方の事情を中央に通じて貰い、日本中の人が仲良く理解し合つて日本の再建に協力する原動力となる様に運営されねばならない。
- (6) 公民館は全町村民のものであり、全町村民を対象として活動するのであるから町村内各種の機関が之に協力すべきは勿論であるが特に青年層こそ新日本建設の推進力となるべきものであるから、此の施設の設置運営には特に青年層の積極的な参加が望ましい。
- (7) 公民館は郷土振興の基礎を作る機関であつて、郷土の実情や町村民の生活状態等に最も適合した弾力性のある運営が為されるべきで、決して画一的形式的非民主的な運営に陥らぬ様に注意しなければならない。

### 3 公民館の設置及管理

- (1) 公民館の設置は各町村に於て各々その町村の必要とするところに基いて自ら企画立案するのを建前とすること。
- (2) 公民館の為に新に建築を起すことは困難であるから成るべく町村中心地区に在る最も適当な既設建物例えば青年学校又は国民学校の校舎或は既存の道場、公会堂、寺院、工場宿舍、其の他適当な既設建物を選んで施設すること。学校以外に図書館、博物館、郷土館があれば之を公民館に併合し、又は之を公民館の分館として活用すること。私立に係る各種の施設で協議の上公民館に併合し得るものは併合すること。
- (3) 公民館は町村に各一ヶ所設ける外、出来得れば各部落に適当な建物を見付けて分館を設けること。
- (4) 公民館は町村立の営造物として町村に於て管理すること。

### 4 公民館の維持及運営

- (1) 公民館は町村民全体の自主的な要望と協力によって自治的に設置すべきものであるから、公民館維持経理の財源も一般町村費及寄附金に依るのを原則とすること。農業会、農事実行組合其の他の産業団体等の資金で公民館運営上活用し得るものがあれば、協議の上補助金として之を受け有用に活用する道を講ずること。但し財政的援助をなすことによって特定の団体が公民館の運営を独善的に切りまわす様なことがない様に注意すること。
- (2) 公民館の経費を一般町村費で賄い難い場合は別に公民館維持会の組織を作り、公民館の設置運営に熱意のある篤志者の支持によって円滑な維持経理を図ること。
- (3) 公民館事業の運営は公民館委員会が主体となつて之を行うこと。公民館委員会の委員は町村会議員の選挙の方法に準じ全町村民の選挙によって選出するのを原則とすること。但し其の町村の実情によっては公民館運営に最も熱意を有し最も適任と思われる各方面の代表者（町村会議員、学務委員、学校教職員、各種産業団体及文化団体の幹部、其の他の民間有力者の中から7の(2)に記した公民館設置準備委員会等に於て適宜話合の上選んでもよいこと。其の人数は凡そ3人乃至8人位が適

当と思われ、其の中に教育者及婦人が含まれていることが望ましいこと。

- (4) 公民館委員会の任務は公民館運営に関する計画や具体的方法を決定し、町村当局や公民館維持会と折衝して公民館運営に関する必要な経費を調達経理し、又町村内の産業団体文化団体との間の連絡調整に当るものであること。
- (5) 公民館長は公民館委員会から選任され其の推薦によって町村長が囑託すること。公民館長の任期は凡そ1年位と定め、教育に理解あり、且衆望のある最適任者を選任することに努めること。適任者の重任は差支えないこと。
- (6) 公民館には専属又は兼任の職員を置いて公民館運営の仕事を担当させること。公民館職員は主事と呼び、館長が公民館委員会の意見に依って選定し、町村長が之を囑託すること。主として青年学校教職員及国民学校教員を兼任させるのはよいが、財政に余裕がある限り出来るだけ多くの練達堪能な実力のある人材を専任に囑託する様にすること。
- (7) 公民館の運営には、町村民全体の支持と協力とが必要であるのは勿論であるが、公民館主事の外に広く町村内各方面の幹部や有識者を講師囑託に委嘱し又特に帰省している大学高等専門学校の学生や旅行滞在中の中央の文化人などの協力を求め、あらゆる機会に相提携して相互の啓蒙に努めること。

## 5 公民館の編成及設備

公民館の編成及設備は其の町村の特殊性や町村民の要望に応じ、又資金や資材の充足事情に依って、必ずしも画一的にする必要はなく、努めて弾力性のあるものとすべきであるが、以下に掲げる所を一応公民館編成の参考とせられたい。

- (1) 公民館の下部を置き、各部に主事を配属して其の活発な運営を担当せしむること。
  - 1 教養部    2 図書部    3 産業部    4 集会部上の各部の外必要に応じて例えば体育部、社会事業部、保健部などを設けてもよい。
- (2) 公民館には其の規模に応じ成るべく下の施設を為すこと。
  - 1 教室    2 談話室    3 講堂    4 図書室    5 陳列室    6 作業室
  - 7 娯楽室    8 講師控室    9 運動場これらの施設は公民館を併設した建物（学校、公会堂其の他）のこれらの施設を共用するものとする。
- (3) 公民館には成るべく下の器具及図書を備えること。
  - 1 映写機    2 幻燈機    3 ラジオ受信機    4 製粉機、脱穀機、電気器具、修理器具其の他産業指導に必要な器具（農村、山村、漁村、工業地等町村民の生活状態に応じ必要な産業指導用器具）
  - 5 各種教養図書    6 各種新聞及雑誌    7 蓄音機、楽器其の他の娯楽器具
  - 8 各種運動器具

## 6 公民館の事業

### (1) 教養部

- 1 教養部には常時下の学級を置き教養を求めている男女受講生を募集して一般教養に必要な学科を授け、社会生活の実際に則し、善良な社会人としての資質を養成せしめること。
  - イ 成人学級
  - ロ 婦人学級（又は母親学級）

- 2 成人学級は青年学校卒業者其の他一般成人の受講生を以て編成し下の教育を為すこと。
  - イ 時事問題，公民常識，社会道德に関する教育
  - ロ 産業指導の基礎となるべき科学教育
- 3 婦人学級は女子青年学校卒業者其の他一般成人女子の受講生を以て編成し，下の教育を為すこと。
  - イ 婦人に必要なる時事問題，公民常識，社会道德に関する教育
  - ロ 家庭生活の科学化に必要な教育
  - ハ 家政，育児，家庭衛生，裁縫等に関する教育
- 4 成人学級と婦人学級は必ずしも之を二つに分けて教育する必要はなく，男女共学の学級とするなり又は学科によって両者を合併して教育する等適当に運営すること。
- 5 教養部の教育に於ては社会人としての相互啓発の為，常に研究会，討論会，懇談会等を開催し，又健全な娯楽（映画，演劇，音楽）等を与え楽しみつゝ学ぶ様な方法で智識教養の向上を図ること。
- 6 教養部の講座は選任主事に於て公民館委員会の承認を経た上日程及講座予定を定め，恒久的に開講することとし，其の教育は専任主事が之を担当する外，町村内の各方面の指導者，各団体幹部，中央招聘講師等適当な部外講師の協力を求めること。
- 7 教養部を中心に毎月1回公民館関係者の総会を開くこと。

## (2) 図書部

- 1 図書部に於ては教養図書，各種科学雑誌等を購入し，閲覧室を設けて一般町村民の閲覧に供すること。
- 2 図書部の図書は之を積極的に貸出を行い又読書会を開催して，部落に出張指導を行うこと。
- 3 郷土生活の向上に必要な郷土史料，町村政治，産業教育に関する各種図表，図書，時事解説資料等を陳列し閲覧に供すること。之らの資料によって眼に訴える教育に資する様にし，町村民が常に町村政の現状や産業状態に通暁している様指導すること。
- 4 国民学校や青年学校にある適当な教育図書は公民館の図書部と共用して一般の閲覧に供する様に取計ふこと。
- 5 図書部専任主事は図書の購入，保管，貸出，読書指導を担当すること。

## (3) 産業部

- 1 産業部に於ては町村民に対する各種産業の科学的指導を担当するものとし，之に必要な各種器具機械に依り実物教育を行ふと共に，一般町村民の利用に供すること。
- 2 産業指導の為め必要ある場合は各種の副業設備例へば製粉事業，食糧品加工，ホームスパン，鞣皮，藁工品，肥料生産，民芸品製造，農具修理，自転車修理等の作業場を設けて各種の団体に利用させ，又個人の申出によって農具の修理に応ずるなどの便宜を与えること。
- 3 町村生活の科学化，合理化の為出張指導を行ふこと。
- 4 産業指導についても図其の他各種の資料の陳列によって眼に訴える教育に努めること。
- 5 産業部専任主事は科学的知識技能者が之に当り，下各項の指導を担当すること。

#### (4) 集会部

- 1 集会部は常に町村民の為に下の様な会合を計画開催して、其の集会の指導幹旋に当ること。  
イ 講演会    ロ 講習会    ハ 討論会    ニ 懇談会    ホ 文化講座    ヘ 映写会  
ト 演劇会    チ 音楽会    リ ラジオ聴取会    ヌ 運動競技会    ル 町村政懇談会  
ヲ 各種展覧会, 展示会, 博覧会
- 2 特に討論会については正しい討論の方法を指導し討論の為に感情的な敵対関係を醸し出すことのない様に当時の訓練を施すこと。
- 3 集会部専任主事は常に上集会の為に講師幹旋及会の進行等を担当すること。

#### (5) 其の他の事業

- 1 上各部の活動の外下の事業も行ふこと。  
イ 学生, 一般青壮年の研究修養に便宜を与えること。  
ロ 農村実態調査及研究をなすこと。  
ハ 啓蒙的新聞, パンフレット等を作製頒布すること。  
ニ 託児所, 共同炊事場, 共同作業所等の経営を指導すること。  
ホ 簡易な医学, 衛生事業及其の指導をなすこと。
- 2 公民館には青年団, 女子青年団, 婦人団体, 少年団其の他文化団体本部を置き事業の企画指導及団体相互の事業調整に当ること。
- 3 公民館に於ては農村又は其の他の社会事業, 慈善事業団体の委託を受け又は之等と緊密な連絡の下に之に協力する様な事業を行って差支へないこと。
- 4 公民館に於ては冠婚葬祭等に関する設備を充実し, 町村民にも努めて之を利用せしめるよう奨励すること。

#### (6) 運営上の注意

公民館の運営に付ては町村内に於ける各種文化団体, 各種産業団体との協力聯繫を保つ必要があるのは勿論であるが, 尚中央に於ける下の如き各種文化団体, 産業関係諸団体と緊密に連絡し其の協力を受けること。

イ 財団法人社会教育联合会    ロ 恩賜財団母子愛育会    ハ 中央社会事業協会    ニ 全国農業会    ホ 社団法人農山漁村文化協会    ヘ 大日本教育会    ト 財団法人社会教育協会  
チ 財団法人日本女子社会教育会    リ 財団法人農村青年協会    ヌ 財団法人大日本生活協会  
ル 財団法人中央報徳会    ヲ 財団法人大日本報徳社    ワ 財団法人報徳会    カ 財団法人修養団    ヨ 日本文化協会    タ 財団法人日本青年館    レ 財団法人大日本図書館協会  
ソ 財団法人日本博物館協会    ツ 財団法人大日本映画教育会    ネ 日本移動映写聯盟  
ナ 財団法人日本移動演劇聯盟    ラ 日本紙芝居協会    ム 日本レコード協会    ウ 日本音楽聯盟    ィ 教育音楽家協会    ノ 財団法人大日本音楽振興会    オ 財団法人日本国民禁酒同盟    ク 財団法人大日本職業指導協会    ヤ 当該都道府県社会教育協会    マ 其の他

#### 7 公民館設置の手續

公民館設置の手續としては, 別に法定上の正式手續がある訳ではないが, 円滑に之を運ぶ方法として, 大体下の如き方法が考えられる。

- (1) 公民館の設置に付ては先ず町村内部（町内会）常会，町村政懇談会に於いて，之に関する話題を提供して，町村内に於ける公民館設置要望に関する輿論の喚起に努めること。
- (2) 公民館設置要望の輿論が高まるのを俟って，町村内政治，産業，教育，文化等の関係幹部を網羅した，公民館設置基準委員会を結成し，公民館設置実現に関する協議懇談を為すこととし，特に町村長，青年学校長，国民学校長及青年団長に於て其の中核的推進力となつて，其の実現の準備を整へること。
- (3) 公民館設置準備委員会に於ては凡そ下の事項に付て協議し，町村会の決議を経て，之を実行に移す様にすること。
  - 1 公民館設置の規模及一般計画
  - 2 公民館設置に要する経費予算及経費調達方法
  - 3 公民館委員会設置の方法（委員選任の方法等の決定）
  - 4 その他必要な事項
- (4) 公民館設置準備委員会の任務が終了すればこの委員会が中心となつて4の(3)に掲げた正式の公民館委員を選出して事業を進めること。
- (5) 公民館の設置及管理に関しては町村体制第10条の規定に基き町村条例を設けること。
- (6) 公民館を設置したときには(3)に掲げた事項概要及公民館設置及管理に関する条例を都道府県に報告すると共に，開館式を挙げる様にと計ふこと。
- (7) 公民館設置を見た時は，公民館設置の趣旨をよく町村民に諒解させ，常時公民館に会合して，其の設備を利用する習慣を得させる様に努めること。

## 8 公民館の指導

- (1) 公民館の運営に即応し，中央及都道府県に公民館指導講師の組織を作り，公民館長の要請に応じ，随時適当な指導講師を派遣する様に努めること。
- (2) 図書や機械器具類の供給に付いても，努めて中央及都道府県に於いて出来る限りの斡旋を為すこと。
- (3) 随時に公民館の職員の講習会，研究会等を開催して極力其の素質向上に努力すること。
- (4) 公民館の指導に付ては努めて大学，専門学校の協力を求めること。
- (5) 公民館の運営に付ては都道府県当局は町村当局者の要請に基いて適当な援助を与えることとし，みに町村当局に対し監督がましい指示をしないこと。

## 9 備考

- (1) 以上の公民館の要綱は一の構想を示したものであるから，飽くまで其の町村の具体的実情即ち町村の気質，負担力，町村財政の事情等から見ても，最も郷土に適した公民館の設置の実現を図ること。
- (2) 公民館の整備は資材資金等の関係から直に万全の施設を為すことは頗る困難と思はれるが，漸次町村当局の努力と国及都道府県の斡旋助成により，其の充実を図るようにしたいこと。国及び都道府県に於ても予算の許す範囲内に於て出来る限りの助成をなすこととしたいと考へてゐるが，財政窮乏の折柄直に多額を期待することは困難な状況にあるので，町村自治財政力によって極力自主的な維持運営を考へ，どうしても成り兼ねる点について都道府県なり国なりの援助を求める様に考へること。